

2020年度 大学評価統括本部 外部評価(意見交換会)レポート

2021年3月11日(木)、東洋大学白山キャンパスにおいて、「2020年度 大学評価統括本部 外部評価(意見交換会)」を実施した。

今回の意見交換会では、外部評価委員である駒村圭吾氏(学校法人慶應義塾 常任理事/慶應義塾大学法学部教授)と藤巻正志氏(一般社団法人経済同友会インターンシップ推進協会 専務理事・事務局長)の両名とテレビ会議にて、事前の書面評価結果をもとに、講評を行なった。

東洋大学からは矢口悦子学長(本部長)をはじめとする、大学評価統括本部員(10名)が参加し、書面評価の内容及び講評内容について、質疑応答を行なった。

○はじめに

意見交換会の開催にあたり、矢口本部長より、外部評価委員の両名に御礼が述べられた後、東洋大学における内部質保証体制の実態と、学生一人ひとりの教育の質向上に取り組むために、外部評価委員から助言や意見をいただきたい旨が述べられた。

○外部評価委員からの講評

3ポリシーの策定等について

- ・3ポリシーの改訂にあたり、懇ろな改訂方針が示されていること、また方針に沿った改訂の手引きが作成され、全学的に改訂が行われていることに驚いた。
- ・大きくダイナミックに取り組まれていながら、細かい部分まで配慮が届いた取り組みとなっている。
- ・改訂後の3ポリシーは2021年度から運用されることが、補足説明されていたので、すでに完了していることが推察されるが、報告書の文章上からでは読み取りにくい。
- ・3ポリシーは、内部質保証の根本となる理念・目的である。3ポリシーが整備されていて、はじめてPDCAサイクルが始動するものであり、改訂が完了されていない場合には、改訂前の3ポリシーに基づきPDCAサイクルを回していると認識されてしまう。

全学的内部質保証推進体制について

- ・全学的な内部質保証の推進には、学内を統一する意志の下に体制整備を行う必要があるが、こうした観点からみて、全学を網羅する体制が整っている。
- ・すでに構築されている体制からは、学長をはじめ各構成員の強い意志が感じられる。またその有効性に関しても、3ポリシーが策定されていることから、充実された教育の質保証がされていることも伺える。

自己点検・評価の実施について

- ・自己点検・評価活動を過度に行うと、学部の教育や研究の自由度にも影響を与えかねない。
- ・自己点検・評価活動の対応に割く時間を、目の前の学生対応に割けなければならないのではないかと感じるが、自己点検・評価活動自体を軽んじてはならない。
- ・認証評価受審がきっかけとなり、大学全体の点検・評価が行われ、課題が見いだされることは、大学組織の中に、ある種の緊張感をもたらすこととなる。今回の取り組みが、今後の内部質保証推進に活用されることを期待している。

PDCA サイクル全般について

- ・PDCA サイクルにおいて、もっとも重要なことは、どのように成果を出すかである。一般論だが、重要視している観点が、大学と企業とでやや異なっている印象を受けている。
- ・企業では、市場に商品等を供給して、消費者から評価を受けて、社会貢献をするという考えのもとで事業を展開している。そのため、市場または消費者からのニーズや評価に対して即応しなければならない。
- ・一方、大学の場合は、PDCA サイクルを一巡した後、翌年度に成果を反映する仕組みであり、得られた成果を質保証に関連して、どのように学生へフィードバックされているかが重要な観点であると考えている。
- ・PDCA サイクルを循環する意義を全員に理解・浸透させることも重要である。評価疲れと評されるように、PDCA サイクルを循環するためには大きな労力を費やすことになる。通常の業務と並行して、PDCA サイクルを行うため、その意義が理解・浸透されないままであると、効果は発揮されない。PDCA サイクルの意義を、組織全体に共有していただきたい。

各学部・研究科と大学全体の中期計画の連関について

- ・東洋大学では、各学部・研究科の中期計画が策定されているのと併せて、大学全体の中期計画も策定されているが、各学部・研究科の中期計画のPDCA サイクルの結果が、大学全体の中期計画に、どのように反映されているのか。今後、内部質保証を推進するにあたり、その連関を検討しなくてはならないであろう。
- ・昨今の高等教育行政においては、「内部質保証」「大学の中期計画策定」「安全保障輸出管理」などに関心が寄せられている。大学全体の中期計画に、各学部・研究科の中期計画がどのように関連しているかを、検討しておく方が良いのではないかと。

オンライン授業等について

- ・コロナ禍によって、オンライン授業が急速に普及していったが、各大学のオンライン授業に対して、巧拙の評価が出始めている。
- ・オンライン授業を始めとする、オンラインでのイベントや交流会などに対して、学生は敏感に巧拙を感じ取っている。オンラインを上手に活用し、日本の高等教育をリードするような取り組みがなされることを期待している。

○大学評価統括本部員と外部評価委員との質疑応答

改善に向けた計画立案について

Q 大学評価統括本部員

- ・内部質保証の推進において、本学の大学評価統括本部、または学長からの各組織への提言(フィードバック)を実施しているが、今後、各組織が改善に向けて計画を立案していく流れが必要であると思っている。その点について、他大学の事例、あるいは、いままでの経験のなかで、アドバイスいただきたい。

A 外部評価委員

- ・内部質保証の推進で重要なことは、各学部・研究科の意見をどのように吸い上げるかである。企画立案時点から意見を吸い上げることは、とても重要な視点である。
- ・ただし、大学ガバナンスの観点から申し上げると、各学部・研究科の意見に大学執行部が丁寧に答える姿勢を超えて、御用聞きのような関係性になってしまったり、または、強引な合意形成を行ってしまったりすることは避けるべきだろうと思われる。そのためにも適度な関係性を維持する必要がある。

特命のプロジェクトチームについて

Q 大学評価統括本部員

- ・今回の外部評価の報告書において、近年の人々の行動変容など社会情勢の変化が著しい中で、改善の成果を示すために、特命のプロジェクトチーム編成に触れられているが、現状、東洋大学にはその役割を担う組織がない。既に組織されている大学評価統括本部がその役割を担うべきか、別の組織として担わせるべきか、ご意見を伺いたい。

A 外部評価委員

- ・近年の社会情勢の変化に対応すべく、特命のプロジェクトチームを設けることは一案ではないかと考え、報告書に明示した。
- ・プロジェクトチームを通して、組織的な取り組みがなされていることが、大きなアピールポイントになると推察される。当然、スクラップアンドビルドとなるので、今まで

の状況を整理した上で、トップ直結の新たなチームを設けることが望ましく、ぜひ取り組んでいただきたい。

ステークホルダーへの情報公開について

Q 大学評価統括本部員

・企業マネジメントの視点では、ステークホルダーとの関係づくりとして、どのような情報公開を意識されているのか、お聞かせいただきたい。東洋大学でもキャリア実績をPRしたり、企業の方々との連携力を高めていったりするような働きかけが必要だと思っているが、企業の視点から、大学は一般社会に向けて何をPRすべきか。

A 外部評価委員

・大学を卒業する学生に関しては、ディプロマ・ポリシーがポイントとなる。研究者になる者は少数であり、多くは一般企業等への就職となるが、そのような中で、学生が期待していることは、大学4年間の学びの成果としての就職であるとも言える。

・必要なことは、学生が求めていることに関して、もっと傾聴する姿勢である。学生のニーズは多様ではあるが、そのニーズに合った取り組みやアピールをすることに留意すると良い。

・具体例としては、例えば現役の企業人を呼んだ授業を開講したり、受験生の多い地域への相談会において、東洋大学で4年間過ごした後のキャリアイメージを伝えたりなど、アピールの方法は様々考えられる。

○おわりに

矢口本部長より、本日の意見交換会から、東洋大学に求められている社会への姿勢や、学内における改善・向上の道筋、教育の質保証への取り組み、学生のニーズ把握などに関して、多くの知見が得られたことを踏まえ、今後の内部質保証推進に役立てて参りたい旨が述べられた。

以上